



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社Faber Company

上場取引所 東

コード番号 220A URL <https://www.fabercompany.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 稲次 正樹

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 コーポレート本部長 （氏名） 安藤 弘哲

TEL 03 (5545) 5230

半期報告書提出予定日 2025年5月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	1,259	9.0	203	5.7	203	7.2	138	13.5
2024年9月期中間期	1,154	—	192	—	189	—	121	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 139百万円（14.1％） 2024年9月期中間期 121百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	50.77	—
2024年9月期中間期	50.83	—

（注）1. 当社は、2023年9月期中間期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2025年9月期中間期	2,757		2,265		82.2
2024年9月期	2,567		2,106		82.0

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 2,265百万円 2024年9月期 2,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	30.00	30.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年9月期（予想）期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭（創業第20期記念配当）

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	2,554	10.2	376	12.4	376	21.3	257	94.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社so. la、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	3,000,000株	2024年9月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	260,000株	2024年9月期	280,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	2,726,519株	2024年9月期中間期	2,400,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本決算短信とあわせて、四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(連結範囲の重要な変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しなど一部に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する中で、国内経済は緩やかな回復基調にあります。一方で、物価の上昇に加え、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクもあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うデジタルマーケティング関連市場は、企業の旺盛な投資意欲を背景に、引き続き堅調な推移となりました。特に生成AIの利活用には注目が集まっており、人間とAIの共存共栄を図るためにも、人材の確保や育成、再教育（リスキリング）がますます重要になると考えております。

このような経営環境のもと、当社グループは営業力の強化による顧客基盤の拡大等を通じ、堅調な業績にて推移しました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,259,085千円（前年同期比9.0%増）、営業利益203,226千円（前年同期比5.7%増）、経常利益203,237千円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益138,424千円（前年同期比13.5%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「ミエルカ事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は2,757,011千円となり、前連結会計年度末に比べ189,011千円増加いたしました。これは主に、のれんが68,699千円増加、投資有価証券が25,000千円増加したことによるものであります。なお、のれんの増加は株式会社so.1aを子会社化したことに伴うものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は491,239千円となり、前連結会計年度末に比べ29,584千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が36,398千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,265,771千円となり、前連結会計年度末に比べ159,427千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が138,424千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2025年9月期の業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,508	2,316,053
売掛金	196,329	222,407
その他	37,050	77,993
貸倒引当金	△255	△285
流動資産合計	2,531,634	2,616,169
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	3,159	3,986
有形固定資産合計	3,159	3,986
無形固定資産		
ソフトウェア	954	707
のれん	—	68,699
無形固定資産合計	954	69,406
投資その他の資産		
投資有価証券	—	25,000
繰延税金資産	7,101	7,101
その他	26,203	36,400
貸倒引当金	△1,053	△1,053
投資その他の資産合計	32,251	67,448
固定資産合計	36,365	140,841
資産合計	2,567,999	2,757,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,853	60,749
未払金	101,447	81,736
未払法人税等	28,167	64,565
前受金	160,167	170,588
賞与引当金	—	4,650
その他	118,020	106,182
流動負債合計	461,655	488,472
固定負債		
繰延税金負債	—	2,767
固定負債合計	—	2,767
負債合計	461,655	491,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	232,384	248,828
利益剰余金	1,824,594	1,963,019
自己株式	△54,264	△50,388
株主資本合計	2,102,714	2,261,459
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,629	4,312
その他の包括利益累計額合計	3,629	4,312
純資産合計	2,106,344	2,265,771
負債純資産合計	2,567,999	2,757,011

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,154,911	1,259,085
売上原価	361,289	396,190
売上総利益	793,621	862,895
販売費及び一般管理費	601,388	659,669
営業利益	192,233	203,226
営業外収益		
受取利息	25	63
その他	416	112
営業外収益合計	441	176
営業外費用		
為替差損	72	164
上場関連費用	3,000	—
営業外費用合計	3,072	164
経常利益	189,602	203,237
特別損失		
子会社清算損	14,927	—
特別損失合計	14,927	—
税金等調整前中間純利益	174,674	203,237
法人税、住民税及び事業税	52,690	64,813
法人税等合計	52,690	64,813
中間純利益	121,983	138,424
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	121,983	138,424

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	121,983	138,424
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△94	682
その他の包括利益合計	△94	682
中間包括利益	121,889	139,107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	121,889	139,107
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	174,674	203,237
減価償却費	1,126	1,140
のれん償却額	—	1,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	566	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,200	4,650
受取利息及び受取配当金	△25	△63
上場関連費用	3,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△35,449	△21,560
棚卸資産の増減額(△は増加)	24,789	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,391	6,895
その他	△40,395	△64,976
小計	129,095	130,814
利息及び配当金の受取額	25	63
法人税等の支払額	△54,113	△28,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,007	102,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△749	△585
敷金の返還による収入	172	—
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
敷金の差入による支出	—	△1,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△58,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577	△85,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連費用の支出	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,494	17,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,774	2,298,508
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,880,269	2,316,053

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これらの会計基準の適用に伴い、会計方針の変更が生じましたが、当該会計方針の変更については遡及適用しておりません。なお、これらの会計基準の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社so. 1aを株式の取得により連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「ミエルカ事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「ミエルカ事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。